平成 25 年 9 月 27 日

各　　位

会　社　名　三菱重工業株式会社
代　表　者　取締役社長　宮永　俊一
（コード番号 7011）
上場取引所　東　名　福　札
問合せ責任者　社長室広報部長　中山　明彦
（TEL03-6716-3111）

合弁会社設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、Vestas Wind Systems A/S 社（以下、「Vestas 社」といいます。）と洋上風力発電設備専業の合弁会社を設立することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．合弁会社設立の目的

洋上風力発電は英国、ドイツをはじめとする欧州各国を中心に、老朽石炭火力や原子力の代替エネルギーとして長期的な成長が見込まれており、日本においても今後導入拡大が予想されております。当社は、洋上風力発電設備では世界初となるデジタル制御油圧ドライブトレイン（Digital Displacement® Transmission、以下「DDT」といいます。）を採用した大型風力発電設備の開発を通じ、英国での陸上実証機や福島沖浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業を行っております。今般、洋上風力発電分野ですでに多くの実績を持つ Vestas 社と、洋上風力発電設備の開発・設計・調達・製造・販売・アフターサービスを手掛ける合弁会社を設立することで合意いたしました。本合弁会社は、Vestas 社の商用機である 3,000kW 機はもちろん、同社が現在鋭意開発中のギヤ式 8,000kW 機（V164）も市場投入いたします。さらに当社 DDT を搭載した風力発電設備も V164 のプラットフォームを活かして、早期に市場投入を図る予定です。当社の総合的な技術力・重電プラントで培った信用力と Vestas 社の持つ豊富な経験・技術を兼ね備えることで、世界の洋上風力発電市場でトッププレイヤーを目指すことが可能となります。

2．合弁会社の概要

（1） 名　　称	未定
（2） 所 在 地	デンマーク　オーフス市
（3） 代表者の役職・氏名	CEO　イェンス・トムラップ（Jens Tommerup）
（4） 事 業 内 容	洋上風車の開発・設計・調達・製造・販売・アフターサービス
（5） 資 本 金	未定
（6） 設 立 年 月 日	2014 年 3 月　（予定）
（7） 決 算 期	3 月末
（8） 純 資 産	未定
（9） 総 資 産	未定
（10） 出 資 比 率	当社　50%、Vestas 社　50% ※設立時に当社から 1 億ユーロを出資し、さらに発足後の実績に基づいて 2 億ユーロを追加出資する予定です。 ※当社はコールオプションを行使する権利を有しており、2016 年にはコールオプションを行使し、出資比率を当社 51%、Vestas 社 49%とする予定です。

（注）未定としている項目については、決定次第開示いたします。

3．合弁相手先の概要

（1） 名　　称		Vestas Wind Systems A/S		
（2） 所 在 地		デンマーク　オーフス市		
（3） 代表者の役職・氏名		CEO アンダース・ルネヴァッド（Anders Runevad）		
（4） 事 業 内 容		風車の開発・設計・製造・販売　及びこれらに関連する事業		
（5） 資 本 金		DKK 203,704,103.00		
（6） 設 立 年 月 日		1986 年 9 月 1 日		
（7） 大株主及び持株比率		Marathon Asset Management LLP, UK (5.22%)　（2013 年 4 月 8 日時点）		
（8） 上場会社と当該会社との間の関係				
	資 本 関 係	特筆すべき重要な資本関係はありません。		
	人 的 関 係	特筆すべき重要な人的関係はありません。		
	取 引 関 係	特筆すべき重要な取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
（9） 最近 3 年間の経営成績及び財政状態　（単位：特に記載のない限り百万€）				
決算期		2010 年度	2011 年度	2012 年度
連 結 純 資 産		2,754	2,576	1,622
連 結 総 資 産		7,066	7,689	6,972
1 株当たり連結純資産		13.5€	12.6€	8.0€
連 結 売 上 高		6,920	5,836	7,216

連結営業利益	310	△60	△697
連結経常利益	―	―	―
連結当期純利益	156	△166	△963
１株当たり連結当期純利益	0.8€	△0.8€	△4.8€
１株当たり配当金	0	0	0

４．日程

(1) 取締役会決議日	2013年9月27日
(2) 契約締結日	2013年9月27日
(3) 事業開始日	2014年3月（予定）

５．今後の見通し

当該合弁会社設立による当社業績への影響は、連結、個別ともに軽微です。

以　上